法第34条第1号　日常生活のために必要な店舗等

事前相談票

　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 申請者名 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画建物等の概要 | 用途 | ２　店舗等（　　　　　）（日本標準産業分類：　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業概要 |  |
| 施設規模 | 延べ面積　　　　　　　㎡　　　最高高さ　　　　ｍ（管理施設　　　　　㎡、倉庫　　　　　㎡、計　　　　　　㎡） |
|  |  |  |
| 申請予定地 |  |
| 敷地面積 | 実測合計 | ㎡ | 公簿合計 | ㎡ |
| 敷地等の状況 | ① | 地番 |  | 地目 |  |
| ② | 地番 |  | 地目 |  |
| ③ | 地番 |  | 地目 |  |
| ④ | 地番 |  | 地目 |  |
| 建基法道路 | 法42-1 ・ 法42-2 ・ 法43認定等 | 有効幅員 | ｍ |
| 急傾斜地 | 有　・　無 | 既存集落 | 有　・　無 |
| 農振除外 | 有　・　無 | 農転許可 | 有　・　無 |
| その他手続き |  |

相談者

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |
| 住所 |  |
| 連絡先 | TEL： | TEL： |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付印 | 決裁欄 |

（添付図書）　裏面

（添付図書）添付した書類については☑をしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 図面の種類 | 明示すべき内容 |
| □理由書※（参考様式１） | ・現在の事業内容と①建築理由(申請地で事業を行う動機、事業目的) ・②申請地選定理由(既存集落の状況、敷地周辺状況、道路状況等)・主に既存集落(半径300ｍ以内100戸又50戸連担)を対象にサービス提供する旨 |
| □事業計画書※（参考様式２） | ・①、②の概要・③事業内容･店舗名称･規模として、取扱商品･サービス、仕入計画、営業計画(経営者、従業員数、営業時間、来店手段(駐車輪場)、時間外管理等)を明記し、行う事業を分かりやすく表現すること・資金収支計画、公害防止対策等が既に決まっている場合、明示すること |
| □案内図※ | ・申請地（赤色枠）が分かるように明示 |
| □建物用途別現況図(案内図併用可)※ | ・既存集落(半径300ｍ円内100戸又は50戸連担)の各戸に採番、着色・既存集落から申請地までの距離 |
| □公図の写し※ | ・申請地（赤色枠） |
| □土地登記事項証明書(登記簿謄本)※  |  |
| □各種図面 | ・配置図、平面図、立面図等 |
| □その他 | □営業に必要な資格がある場合、免許等の写しを添付すること□法人謄本及び定款(写)上、事業実施可能であること□事業計画書内で④資金計画･収支計画、⑤公害防止計画等が既に決まっていれば明記すること□自動車修理工場等、油分が発生し得る施設には油水分離槽(ｸﾞﾘｰｽﾄﾗｯﾌﾟ)が必要で、配置図に明記し、構造図を添付すること□□□ |

※印の資料については、事前相談時に必ず提出してください。なお、※印のない資料についても、その後の審査で確認が必要となるため、できる限り事前相談時の提出をお願いします。

参考様式１

理　　由　　書

　　年　　月　　日

　東海市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

申 請 地：

地　　目：

面　積※：　　　　㎡

※本申請する場合は実測面積としてください。

参考様式２

事　業　計　画　書

　　年　　月　　日

　東海市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

１　建築理由

２　申請地選定理由

３　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 事業地 |  |
| 店舗名称 |  |
| 事業内容 |  |
| 取扱商品･サービス |  |
| 建物規模 |  |
| 営業時間 |  |
| 休日 |  |
| 経営者 |  |
| 有資格者 |  |
| 従業員 |  |
| 主な取引先（取引品） |  |
| 主な来店手段 |  |
| 駐車場･駐輪場計画 |  |
|  |  |

４　資金収支計画

　⑴　収支計画

　　　・収入

　　　・支出

　　　　（内訳）

　　　・純利益

　⑵　建設費

　　　　（内訳）

５　公害防止計画

６　その他